

FANG+ インデックス・オープン

What's Driving FANG+

毎月、銘柄に関するニュースをお届け



荒れ相場 10社で支える FANG+

半導体関連株が大きく変動するなか、FANG+指数は相対的に底堅く推移

7月の米国株式市場では、AI関連設備投資の持続性や、半導体企業に対する高い成長期待への警戒感などを背景に、半導体関連株の値動きが大きくなりました。代表的な指数であるフィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）は月初から下落し、日々の変動も拡大しました。一方、FANG+指数は、半導体関連株が調整する局面においても相対的に底堅く推移しました。

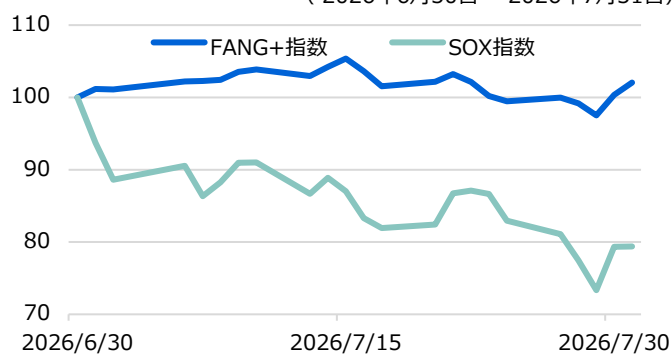
FANG+指数にも半導体関連銘柄が含まれていますが、10銘柄を原則として均等に組み入れるため、時価総額加重の指数と比べると特定の大型銘柄の値動きによる影響が相対的に抑えられる傾向があります。また、構成銘柄の事業領域は半導体に限らず、クラウド、デジタル広告、電子商取引、動画配信、スマートフォン、企業向けAIソフトウェアなどに広がっており、収益源も比較的多様です。

7月は、中東情勢を巡る不透明感や原油価格動向、米国金利の変動などを背景に、リスク回避的な動きが強まる局面もありました。一般に、金利上昇は将来の利益成長への期待が大きいグロース株の株価に対して逆風となりますが、FANG+指数の構成銘柄の多くは、すでに大規模な利益やキャッシュフローを生み出しており、こうした収益基盤の強さが、金利上昇局面における株価の下支え要因になったと考えられます。

こうした7月の値動きは、FANG+指数がAI関連の成長機会を幅広く取り込みつつ、特定の事業領域への集中を一定程度抑えるという特徴が表れた一例と考えられます。

FANG+指数とSOX指数（半導体株）の推移

（2026年6月30日～2026年7月31日）

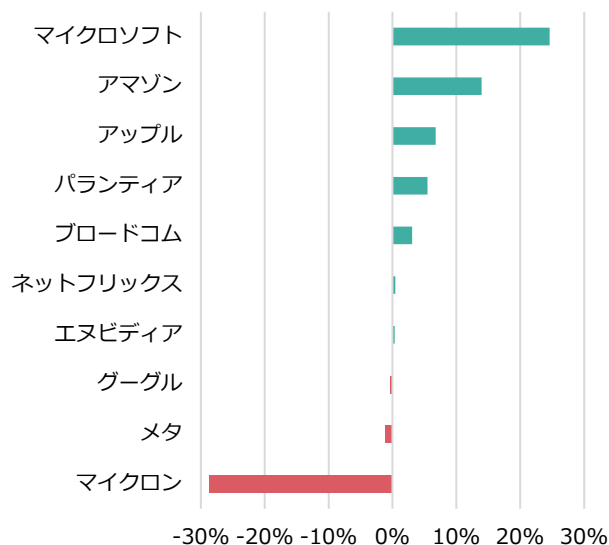


※2026/6/30=100として指数化

	FANG+ 指数	SOX指数
騰落率	2.0%	-20.6%
リスク（年率換算）	20.6%	60.8%
最大ドローダウン	-7.5%	-26.7%

FANG+指数構成銘柄の月間騰落率（%）

（2026年6月30日～2026年7月31日）



（出所）ブルームバーグより当社作成

What's Driving FANG+

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

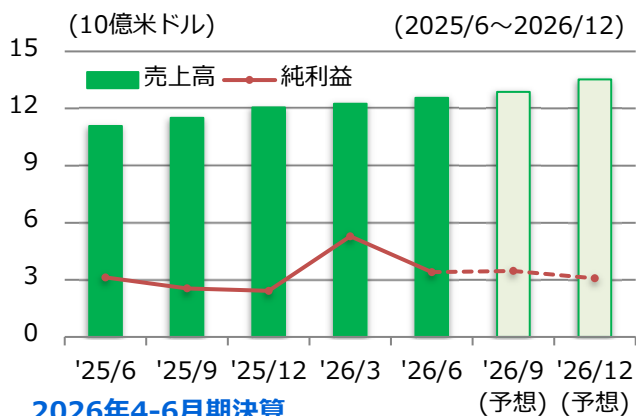
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■ 銘柄決算ピックアップ

Netflix

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+13.4%

純利益 (前年同期比)

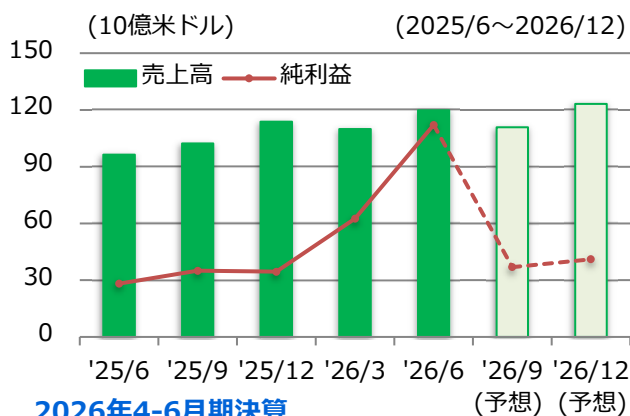
+8.8%

決算コメント

会員基盤の拡大に加え、値上げと広告事業が成長を支えました。上期の視聴時間は大型スポーツイベントとの競合下で前年同期比2%増となりましたが、伸びは緩やかで、翌四半期の売上高見通しも市場予想を下回りました。今後は、値上げ後も利用者と視聴時間を維持できるかが注目されます。

Alphabet

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+24.2%

純利益 (前年同期比)

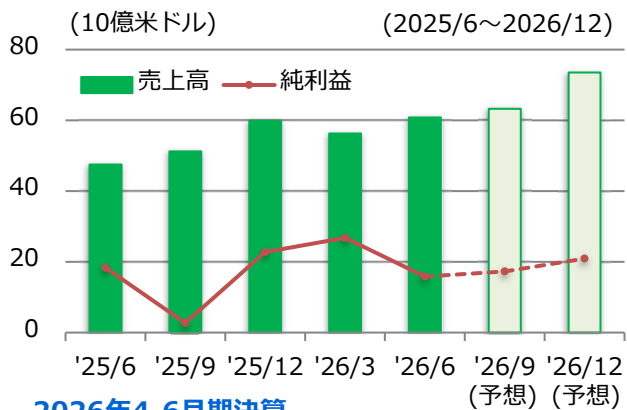
+297.6%

決算コメント

Google Cloudが前年同期比82%増収と、3四半期連続で成長が加速し、業績拡大を支えました。純利益は保有株式の評価益で大幅に押し上げられました。一方、FCF※の赤字転換や設備投資計画の上方修正は懸念材料です。今後は、投資拡大が収益成長やFCF改善につながるかが注目されます。

Meta

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+28.0%

純利益 (前年同期比)

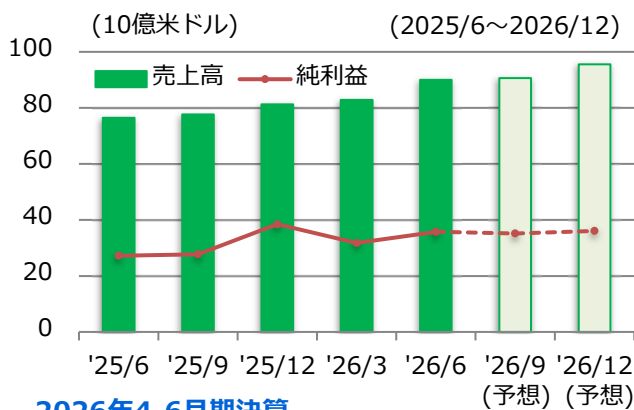
-13.6%

決算コメント

AIによる広告効果の改善などで、広告表示回数と広告単価が増加し、広告事業は高成長を維持しました。一方、一時費用の影響で純利益は減少し、設備投資の拡大によりFCFも大幅に落ち込みました。今後は、計算資源の外販などを通じて、AI投資に見合う収益を生み出せるかが注目されます。

Microsoft

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+17.7%

純利益 (前年同期比)

+31.3%

決算コメント

AI需要を背景にAzureなどのクラウドサービスは43%増収と高成長を続け、365 Copilotの有料契約は3,000万席を突破しました。翌四半期のAzureなどの増収率見通しも市場予想を上回り、AI投資の事業成長への寄与が示されました。今後は、AI投資に見合う収益成長を持続できるかが注目されます。

※FCF=フリーキャッシュフロー

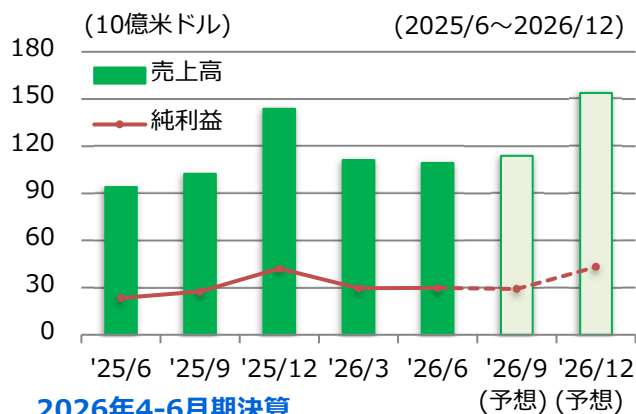
※売上高と純利益の予想値はブルームバーグ予想

(出所) 各種資料より当社作成

■ 銘柄決算ピックアップ

アップル

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+16.4%

純利益 (前年同期比)

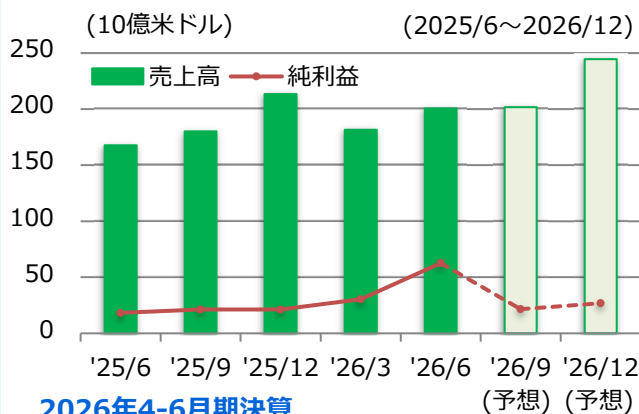
+27.1%

決算コメント

iPhoneが22%増収、Macも29%増収と好調で、稼働端末数は過去最高を更新したほか、サービス事業も堅調に成長しました。一方、翌四半期の増収率見通しは市場予想を下回りました。今後は、供給制約の影響を抑え、サービス収益の拡大とAI機能の収益化を進められるかが注目されます。

アマゾン

売上高と純利益の推移



売上高 (前年同期比)

+19.6%

純利益 (前年同期比)

+244.9%

決算コメント

AWSがAI需要を背景に前年同期比37%増収と、過去18四半期で最も高い伸びを記録し、利益率も大幅に改善しました。全体の純利益はAnthropic投資の評価益で押し上げられました。今後は、AIインフラの供給力を拡大し、AWSの成長を資本効率の向上につなげられるかが注目されます。

※売上高と純利益の予想値はブルームバーグ予想
(出所) 各種資料より当社作成

■ 個別銘柄騰落率ヒートマップ（月次・各月内の相対分位）

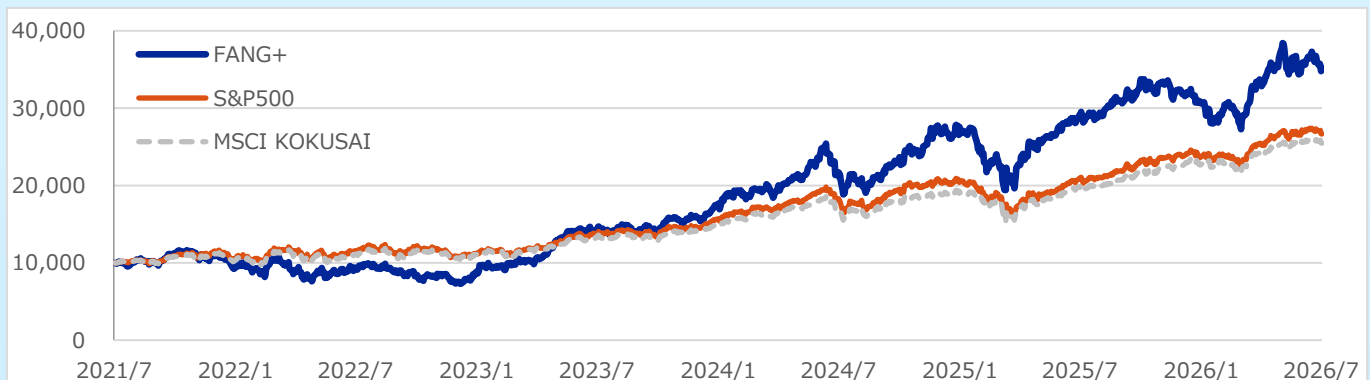
銘柄名	上昇率が相対的に大きい			下落率が相対的に大きい			非採用	(%, 米ドルベース)
	'26/2	'26/3	'26/4	'26/5	'26/6	'26/7		
メタ	-9.5	-11.7	7.0	3.4	-10.9	-1.2		
アマゾン	-12.2	-0.8	27.3	2.1	-11.9	13.9		
グーグル	-7.8	-7.8	33.8	-1.2	-6.0	-0.3		
アップル	1.8	-3.9	6.9	15.0	-7.3	6.8		
マイクロソフト	-8.7	-5.7	10.2	10.4	-17.2	24.6		
ネットフリックス	15.3	-0.1	-2.6	-8.1	-17.0	0.4		
エヌビディア	-7.3	-1.6	14.4	5.8	-5.2	0.3		
ブロードコム	-3.5	-3.1	34.9	7.0	-15.4	3.1		
クラウドストライク	-15.7	5.0						
バランティア	-6.4	6.6	-4.9	12.5	-25.5	5.5		
マイクロン		-18.1	53.1	87.8	18.9	-28.7		

※指数構成銘柄の入替えが発生した月は、新規採用銘柄と除外銘柄とにも表示しています。

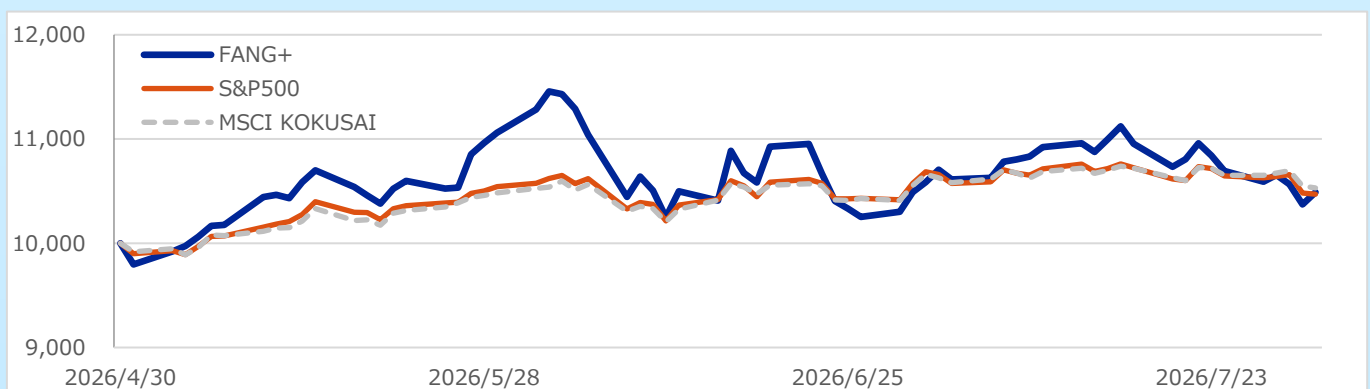
※色の濃淡は各月内における構成銘柄間の相対的な騰落率分位を示します。異なる月同士で色の濃淡を直接比較することはできません。実際の騰落率はセル内の数値をご確認ください。

(出所) ブルームバーグより当社作成

■ 市況グラフ（5年）



■ 市況グラフ（3ヶ月）



※上記内容は、資料作成時点のものであり、今後変更となる場合があります。

※個別企業の騰落率は現地月末ベース（米ドル建配当込み）で算出しています。

※市況グラフは2021年7月末、2026年4月末を10,000として指数化。

※市況グラフは円換算ベース、配当込み。換算方法は現地前営業日の米ドル建て指数に当日米ドル仲値をかけて算出しています。

※当ファンドのパフォーマンスを示すものではありません。

※上記は過去のシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

(出所) ブルームバーグ、各種資料より当社作成。

What's Driving FANG+

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

ファンドの特色

原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

効率的な運用を行なう目的で、ETF（上場投資信託証券）、株価指数先物取引を利用することがあります。ただし、NYSE FANG+指数に連動をめざしたETFが存在しない、あるいは先物取引の流動性が乏しい等の理由から他の指数に連動するETF、先物取引を利用する場合があります。そのため、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）と基準価額の動きに乖離が発生する可能性があります。

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

銘柄紹介（2026年3月時点）

Meta

メタ

SNS「フェイスブック」「Instagram」などの運営に伴う広告収入に強み。近年はAI（人工知能）や次世代デバイスにも注力。



Amazon

アマゾン

本や家電、食料品など幅広い商品を取り扱う世界的なeコマース企業。クラウドインフラサービス市場でも高シェアを有する。



Netflix

ネットフリックス

世界最大級の動画配信サービスを手掛けるエンターテインメント企業。自社でのコンテンツ制作に強みを持つ。



Alphabet

アルファベット

2015年にGoogle（グーグル）の持株会社として設立。事業収入の多くを占めるグーグルの広告収入は高い優位性を保持している。



Apple

アップル

スマートフォン、タブレット、パソコンメーカー。iPhoneやiPadなど突出したブランド力を持ち、顧客ロイヤリティも非常に高い。



Microsoft

マイクロソフト

世界最大のソフトウェア会社。Windows、OfficeなどのOSやソフトは市場では事実上のスタンダードモデル。近年はAI分野にも注力。



Palantir

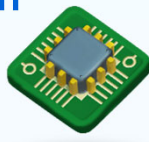
パランティア



データ解析およびAIを活用し、ビッグデータ分析のためのソフトウェアを提供する企業。顧客は米政府機関や世界の防衛・諜報機関のほか、近年は州および地方政府や民間企業へのサービス展開も進めている。

Micron

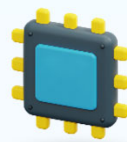
マイクロン



半導体メモリとストレージ製品を設計・製造・販売する企業。データセンターやクラウド、AI向けなど幅広く提供しており、近年はAI処理の急拡大を背景に需要が急増している。

Nvidia

エヌビディア



AI関連銘柄の筆頭格として注目の半導体企業。元来ゲーム事業の売上高比率が高かったが、AIブームを追い風にデータセンター事業が急成長。

Broadcom

ブロードコム



主にブロードバンド通信やネットワーク機器向け製品を手掛ける半導体メーカー。世界大手。また、ソフトウェア事業でも事業拡大に向け取り組んでいる。

（出所）各種資料

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※銘柄に関する記載は各種資料より当社が作成。※当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドへの組み入れや今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

What's Driving FANG+

※後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

追加型投信／海外／株式／インデックス型

信託期間：2018年3月5日 から 無期限 まで
決算日：毎年1月30日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2026年7月31日
回次コード：3354

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年7月31日現在

基準価額	92,959 円
純資産総額	729億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-0.1 %	-0.0 %
3カ月間	+4.7 %	+4.9 %
6カ月間	+14.4 %	+14.9 %
1年間	+19.4 %	+20.5 %
3年間	+138.3 %	+143.2 %
5年間	+236.5 %	+249.0 %
10年間	-----	-----
設定来	+838.0 %	+905.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはNYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (19/01)	0円
第2期 (20/01)	20円
第3期 (21/02)	10円
第4期 (22/01)	0円
第5期 (23/01)	0円
第6期 (24/01)	90円
第7期 (25/01)	190円
第8期 (26/01)	210円

分配金合計額 設定来: 520円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	10	97.3%
外国株式 先物	1	2.7%
コール・ローン、その他		2.7%
合計	11	---

国・地域別構成		合計100.0%
国・地域名	比率	
アメリカ	100.0%	

通貨別構成		合計100.0%
通貨	比率	
米ドル	100.0%	
日本円	0.0%	

株式 業種別構成		合計97.3%
業種名	比率	
情報技術	59.6%	
コミュニケーション・サービス	27.8%	
一般消費財・サービス	9.8%	

設定・運用:

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

組入上位10銘柄				合計97.3%
銘柄名		業種名	国・地域名	比率
MICROSOFT CORP	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	11.8%
APPLE INC	アップル	情報技術	アメリカ	11.1%
AMAZON COM INC	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	9.8%
BROADCOM INC	ブロードコム	情報技術	アメリカ	9.8%
NVIDIA CORP	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.4%
NETFLIX INC	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.4%
META PLATFORMS INC CLASS A	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.4%
PALANTIR TECHNOLOGIES INC CLASS A	パランティア・テクノロジーズ	情報技術	アメリカ	9.2%
ALPHABET INC CLASS A	アルファベット	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.1%
MICRON TECHNOLOGY INC	マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	8.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物、外国投資信託の場合は、業種名を表示していません。

【市場動向】

株式市場

NYSE FANG+指数はおおむね横ばいで推移しました。インフレの高止まりに伴う長期金利の上昇に加え、市場をけん引してきた大型テック企業の設備投資負担への警戒感が重荷となりました。4-6月期決算では、アルファベットやマイクロソフトを中心にAI需要やクラウド事業の力強い成長が確認された一方、市場は投資回収の長期化やフリーキャッシュフローの悪化リスクを厳しく評価し、収益化の確度を求める姿勢を強めました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

今後は、金融引き締め観測や中東情勢を巡る不透明感が上値を抑える一方、旺盛なAI需要や積み上がったクラウド関連の受注残が下値を支える構図を想定しています。市場の評価軸は、巨額の設備投資そのものから、その投資がどれだけ収益につながるかへと移行しつつあります。AIインフラ投資に伴う減価償却費の増加が各社の利益率を押し下げ中、投資を売上や利益に転換する能力の差が株価のパフォーマンスの格差につながると考えます。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・原則として、NYSE FANG+指数を構成する全銘柄に投資します。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FANG+®指数（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追従することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。

ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の 目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその 供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」 提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" and "NYSE FANG+®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FANG+® Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, FANG+ Index Open and FANG+ Index Mother Fund (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM ("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.7975% (税抜0.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.37%
	販売会社	年率0.33%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所の休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● NYSE FANG+ 指数（配当込み、円ベース）が改廃された場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。